【環境委員会】

○地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第42号）要旨

本案は、パリ協定に基づく我が国の温室効果ガス削減目標の確実な達成を図るため、所要の措置を講じようとするもので、その主な内容は次のとおりである。

- 一 パリ協定第6条1に規定する任意の協力として、日本国政府と相手国政府との間の取決めに基づき、国際温室効果ガス排出削減等協力事業を実施しようとする者は、国際温室効果ガス排出削減等協力事業の設計に係る事項を記載した書類その他主務省令で定める書類を主務大臣に提出するものとし、主務大臣は、協議の結果、当該相手国の権限ある当局の同意があった場合は、速やかに、その旨を当該国際温室効果ガス排出削減等協力事業を実施しようとする者に通知するものとする。
- 二 一による通知を受けた者は、その実施した国際温室効果ガス排出削減等協力事業による国際協力排出削減量の記録の申請書を主務大臣に提出するものとし、主務大臣は、提出された申請書の内容を踏まえ、当該相手国の権限ある当局と協議して、その同意があった場合は、国際協力排出削減量口座簿に開設された口座に国際協力排出削減量の増加の記録をすることができるものとする。
- 三 国際協力排出削減量の取得及び移転は、主務大臣が、国際協力排出削減量口座簿において、当該国際協力排出削減量についての減少又は増加の記録をすることにより行うものとする。
- 四 無効化を行う国際協力排出削減量は、パリ協定第6条3の規定に基づく日本国及び当該国際協力排出削減量に係る相手国の承認を受けたものでなければならないものとする。
- 五 主務大臣は、指定実施機関に、国際協力排出削減量関係事務の全部又は一部を行わせることができるものとする。また、指定実施機関の指定は、全国に一を限り、国際協力排出削減量関係事務を行おうとする者の申請により行うものとする。
- 六 共同して地方公共団体実行計画を策定する都道府県及びその区域内の市町村は、当該地方公共団体実行計画において地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項を定めることができるものとする。
- 七 2以上の計画策定市町村の区域（六により地方公共団体実行計画において

定められた促進区域内に限る。) 内において地域脱炭素化促進事業を行おうとする者が、地域脱炭素化促進事業計画を作成し、認定を受ける場合には、計画策定市町村等の権限に属させた事項は、当該計画策定市町村が属する都道府県等が処理するものとする。

八 政府は、日常生活用製品等の製造等を行う者による当該日常生活用製品等の利用等に伴う温室効果ガスの排出の量に関する情報の提供の促進その他の温室効果ガスの排出の量がより少ない日常生活用製品等の普及の促進を図るために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

九 この法律は、一部の規定を除き、令和7年4月1日から施行するものとする。

(附帯決議)

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずべきである。

- 一 地域共生型再生可能エネルギーの導入を促進するため、再生可能エネルギーを導入する促進区域を都道府県と市町村が共同で設定することが可能となる本法の趣旨を踏まえ、地域脱炭素化促進事業制度の活用が進むよう地方公共団体に促すこと。
- 二 地域脱炭素化促進事業の推進に当たり、市町村への財政的・人的な支援及び事業者への優遇措置等を更に強化する方策を検討すること。
- 三 「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律」の成立を踏まえ、促進区域の設定を行う場合には、民間等による生物の多様性の増進のための活動と再生可能エネルギーの導入との整合を図るとともに、法律の施行状況を踏まえ、地域の環境の保全のため地域脱炭素化促進事業の対象としない区域設定に係る制度の導入を検討すること。
- 四 再生可能エネルギーの導入推進に当たっては、国民生活を圧迫することがないように配慮するとともに、環境破壊、景観破壊、乱開発を引き起こさぬよう配慮すること。また、太陽光発電設備等の施設の廃止後を見据えた法整備及び災害対策の強化に係る検討を行うこと。
- 五 国際協力排出削減量関係事務を担う指定実施機関の事務の実施については、外交上の情報や企業の技術情報が漏洩することのないよう留意するとともに、効率的で正確に行われるよう適切な監督を行うこと。
- 六 二国間クレジット制度における特に新しい技術を活用したプロジェクトの組成・実施に当たっては、石炭火力発電の廃止に向けた海外の動向に留意し、

- パートナー国の脱炭素社会の実現に資するものとなるよう努めること。
- 七 パリ協定に沿って先進国が排出削減の先頭に立ち、世界全体の排出削減に貢献するという考えの下、二国間クレジットの国が決定する貢献のための利用に当たっては、パートナー国の承認を受けること。
- 八 温室効果ガスの排出量の少ない製品・サービスの普及に当たっては、各国でグリーンウォッシュ規制が進んでいる現状を踏まえ基準の統一に向けた検討を行った上で、事業者による算定・表示が進むよう支援をするとともに、国民の意識の醸成に努めること。
- 九 地球温暖化対策に関する国民の意識改革・行動変容に繋がるよう、幼児期から発達段階に応じたきめ細かな環境教育の機会を設け、地球環境への関心と理解を持ち続けることを促すための環境教育の一層の推進を図ること。
- 十 地球温暖化対策の実施の推進に関する重要事項について調査審議する際には、従来の意見募集などの方法だけでなく、国民理解を充実化させ、行動変革を実現するため、国民の広範な意見を十分に施策に反映できる仕組みを検討すること。また、上述の調査審議のために政府に常設されている審議会等において、将来世代を担う若者の声を反映させる機会を設けること。
- 十一 地球温暖化に伴う気候変動の激化に起因する深刻な影響が頻発する現状に鑑み、気候変動に対する根本的・総合的な対策について省庁横断的に法制度の在り方を検討し、その結果に基づき、法整備その他の所要の措置を講ずること。

○地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律案 (内閣提出第43号) 要旨

本案は、昆明・モントリオール生物多様性枠組の採択を踏まえ、生物の多様性の損失が続いている状況を改善するため、所要の措置を講じようとするもので、その主な内容は次のとおりである。

- 一 生物の多様性の増進は、生物の多様性その他の自然環境の保全と経済及び社会の持続的発展との両立が図られ、現在及び将来の国民が豊かな生物の多様性の恵沢を享受することができる、自然と共生する社会の実現を旨として、行われなければならないものとする。
- 二 主務大臣（環境大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣）は、地域における生物の多様性の増進のための活動（以下「地域生物多様性増進活動」という。）の促進に関する基本的な方針を定めるものとする。

- 三 地域生物多様性増進活動を行おうとする者（四の連携地域生物多様性増進活動を行おうとする市町村を除く。）は、単独で又は共同して、地域生物多様性増進活動の実施に関する計画（以下「増進活動実施計画」という。）を作成し、主務大臣の認定を申請することができるものとする。また、増進活動実施計画の認定を受けた者に対して、自然公園法等の規制を適用除外とする等の特例を設けるものとする。
- 四 地域生物多様性増進活動のうち、地域の自然的社会的条件に応じ、市町村と地域における多様な主体が有機的に連携して行うもの（以下「連携地域生物多様性増進活動」という。）を行おうとする市町村は、単独で又は共同して、当該市町村の区域における連携地域生物多様性増進活動の促進に関する計画（以下「連携増進活動実施計画」という。）を作成し、主務大臣の認定を申請することができるものとする。また、連携増進活動実施計画の認定を受けた市町村（以下「認定連携市町村」という。）及び当該連携増進活動実施計画に係る連携活動実施者（以下「認定連携活動実施者」という。）に対して、自然公園法等の規制を適用除外とする等の特例を設けるものとする。
- 五 主務大臣は、三及び四の認定等に関する事務を、独立行政法人環境再生保全機構に行わせるものとする。
- 六 認定連携市町村は、認定を受けた連携増進活動実施計画の実施のため必要があると認めるときは、認定連携活動実施者及び当該計画に係る区域内の土地の所有者等と協定を締結して、当該土地の区域内の連携地域生物多様性増進活動を行うことができるものとする。
- 七 この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行するものとする。
- 八 地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律（平成22年法律第72号）を廃止し、所要の経過措置を設けるものとする。

（附帯決議）

- 政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずべきである。
- 一 生物多様性の増進のための活動の質の維持及び向上につながるよう、本法に基づく地方公共団体や民間の活動に対する財政上及び税制上の支援措置、支援証明書制度の構築など、必要な支援の充実に努めること。

- 二 地域の主体的な取組を推進するためには、市町村の役割が重要であることに鑑み、市町村において、本法に基づく取組について体制強化や人材育成が図られるよう必要な支援を行うこと。
- 三 サーティン・バイ・サーティン目標の達成に向けて、陸域・海域ともに、生物多様性の情報と評価を更新し、その重要地域を明らかにし、保護地域やOECMを優先して拡充し、生態系ネットワークの形成に努めること。
- 四 ネイチャーポジティブの実現に向けた社会変革には、農業・食料、国土形成、地方創生、エネルギー・経済、教育・研究分野等との連携が重要であることから、関係省庁による有機的な連携を強化して推進会議を設置すること。
- 五 企業や市町村等が相互に状況を確認することにより、活動全体の質が向上するよう、認定された活動計画や活動の進捗状況などの公表に努めること。
- 六 サーティン・バイ・サーティン目標の達成に向けて、我が国の海域における海洋保護区やOECMの設定が遅れており、一方で、水産資源が減少する漁業の持続可能性や洋上風力などのエネルギー開発の海洋空間利用との調整を図る必要があることから、環境省が主導して関係省庁で連携し、海域の保全の方針を策定すること。
- 七 生物多様性の回復に向けては、各地域の自然的・社会的条件に応じたきめ細かな取組が不可欠であることから、地方環境事務所などにおいて必要な体制を確保しつつ、生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略の策定や改定の促進のため、地域の実情に応じて、情報提供等を始めとした積極的な支援を行うこと。
- 八 企業等による地域における生物多様性の増進のための活動が広く促進されるよう、計画策定に当たっての留意事項や認定基準の考え方を分かりやすく示すとともに、企業、団体、個人、地方公共団体の多様な主体に対して、認定制度の認知や理解の浸透・向上を図ること。
- 九 国際的な情報開示の枠組の進展を踏まえて、我が国の企業に対して、特にサプライチェーン全体を通じた環境負荷の低減に関する情報開示や目標設定への支援を行うこと。
- 十 生物多様性に対する国民の理解を深めるため、最新の科学的知見や本法に基づく活動状況等について、分かりやすい情報提供等を積極的に行うとともに、生物多様性に関する環境教育を推進すること。

○資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律案（内閣提出第60号）要旨

本案は、温室効果ガスの排出量の削減の効果が高い資源循環を促進するため、所要の措置を講じようとするもので、その主な内容は次のとおりである。

- 一 環境大臣は、資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な方針を定めるものとする。
- 二 環境大臣は、再資源化事業等の高度化の促進に関する廃棄物処分業者の判断の基準となるべき事項を定めるものとする。
- 三 環境大臣は、産業廃棄物処分業者であって、その処分を行った産業廃棄物の数量が政令で定める要件に該当するもの（以下「特定産業廃棄物処分業者」という。）の再資源化の実施の状況が、二の判断の基準となるべき事項に照らして著しく不十分であると認めるときは、必要な措置をとるべき旨の勧告及びその勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができるものとする。
- 四 製造業者等の需要に応じた質及び量の再生材を供給するための再資源化事業を実施しようとする者が、当該事業計画を作成し、環境大臣の認定を受けた場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）の規定による許可を不要とする特例を設けるものとする。
- 五 高度な分離・回収の技術を用いた再資源化の事業を実施しようとする者が、当該事業計画を作成し、環境大臣の認定を受けた場合は、廃棄物処理法の規定による許可を不要とする特例を設けるものとする。
- 六 廃棄物処理施設の設置者であって、当該処理施設において温室効果ガスの排出削減に資する設備の導入を実施しようとするものが、当該導入に関する計画を作成し、環境大臣の認定を受けた場合は、廃棄物処理法の規定による許可を受けたものとみなす特例を設けるものとする。
- 七 環境大臣は、その登録を受けた者（以下「登録調査機関」という。）に、四、五及び六の認定の審査に必要な調査の一部を行わせることができるものとし、登録調査機関について所要の規定を設けること。
- 八 特定産業廃棄物処分業者は、毎年度、再資源化を実施した産業廃棄物の数量等を環境大臣に報告しなければならないものとし、環境大臣は、報告された事項について、公表するものとする。
- 九 この法律は、一部を除き、公布の日から起算して1年6月を超えない範囲

内において政令で定める日から施行するものとする。

(附帯決議)

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずべきである。

- 一 資源循環の促進のため、静脈産業と連携しつつ、製品のライフサイクル全体を通じた環境配慮の推進や再生部品及び再生資源の利用拡大に向けた措置を講ずるとともに、拡大生産者責任の趣旨に則って、動脈産業における資源循環と廃棄物の発生抑制に関する施策の充実強化を図ること。
- 二 高度再資源化事業計画等の認定を行う際は、地域住民や地方公共団体等の意見を踏まえ、地域の生活環境に悪影響を及ぼすことがないよう慎重に判断を行うこと。
- 三 認定高度再資源化事業者等が本法及び廃棄物処理法等に違反することがないよう国が責任を持って当該認定高度再資源化事業者等に対する十分な監視、監督に努めるとともに、当該認定高度再資源化事業者等による不適正な処理が行われ地方公共団体に新たな人的及び財政的負担が生じた場合には、国が必要な措置を講ずるよう努めること。
- 四 廃棄物処分業者が再資源化事業等の高度化を行うに当たっては財政上の措置を含めた必要な支援を行うこと。
- 五 質及び量の両面において資源循環を進めるため、両輪の関係にある動脈産業と静脈産業が情報の共有や連携を図ること、並びに静脈産業においては、現場作業に従事する者の労働環境の改善及び法令順守が確保されるよう、関係省庁は有機的な政策連携を図ること。
- 六 再資源化事業等の高度化に加え、社会全体での廃棄物の発生抑制及び製品の再使用等の取組の一層の推進を図ること。特に、プラスチック汚染に関する条約策定等を始めとする国際的な動向も踏まえ、プラスチック等の高度な資源循環等を推進すること。
- 七 制定後、相当な期間が経過している環境基本法及び循環型社会形成推進基本法について、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなどの国際的な環境政策並びに最近の廃棄物・リサイクル法制の展開を踏まえて、その見直しを含め必要な検討を行うこと。